

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

社会福祉法人 守口市社会福祉協議会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	266,294,713	253,388,423	12,906,290	流動負債	56,363,567	54,745,415	1,618,152
現金預金	193,281,839	183,599,454	9,682,385	事業未払金	55,238,870	52,661,069	2,577,801
事業未収金	72,278,712	69,042,793	3,235,919	その他の未払金	0	741,300	△ 741,300
立替金	0	40,132	△ 40,132	未返還金	3,280	209,000	△ 205,720
前払金	0	311,600	△ 311,600	預り金	10,939	17,430	△ 6,491
前払費用	316,400	352,800	△ 36,400	職員預り金	1,110,478	1,116,616	△ 6,138
仮払金	89,662	41,644	48,018	固定負債	66,616,650	93,111,270	△ 26,494,620
仮払消費税	328,100	0	328,100	退職給付引当金	66,616,650	93,111,270	△ 26,494,620
固定資産	420,700,308	455,711,934	△ 35,011,626	負債の部合計	122,980,217	147,856,685	△ 24,876,468
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	基本金	150,000	150,000	0
その他の固定資産	419,200,308	454,211,934	△ 35,011,626	基本金	150,000	150,000	0
建物	2,193,963	2,954,415	△ 760,452	基金	243,351,627	243,256,627	95,000
車輛運搬具	3	513,465	△ 513,462	在宅福祉推進基金	150,000,000	150,000,000	0
器具及び備品	586,937	732,029	△ 145,092	福祉基金	93,351,627	93,256,627	95,000
権利	80,300	80,300	0	国庫補助金等特別積立金	1,707,596	2,375,274	△ 667,678
退職手当積立基金預け金	66,616,650	93,111,270	△ 26,494,620	国庫補助金等特別積立金	1,707,596	2,375,274	△ 667,678
在宅福祉推進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	その他の積立金	106,370,828	113,563,828	△ 7,193,000
福祉基金積立資産	93,351,627	93,256,627	95,000	運用財産積立金	84,987,284	84,987,284	0
運用財産積立資産	84,987,284	84,987,284	0	会館建設準備積立金	2,153,822	2,153,822	0
会館建設準備積立資産	2,153,822	2,153,822	0	運営資金積立金	19,229,722	26,422,722	△ 7,193,000
運営資金積立資産	19,229,722	26,422,722	△ 7,193,000	次期繰越活動増減差額	212,434,753	201,897,943	10,536,810
				次期繰越活動増減差額	212,434,753	201,897,943	10,536,810
				(うち当期活動増減差額)	3,343,810	△ 4,576,826	7,920,636
				純資産の部合計	564,014,804	561,243,672	2,771,132
資産の部合計	686,995,021	709,100,357	△ 22,105,336	負債及び純資産の部合計	686,995,021	709,100,357	△ 22,105,336

財務諸表の注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等-償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品-定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は、職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1)全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

5. 法人・拠点が作成する財務諸表等と拠点区分・サービス区分

(1)法人全体の財務諸表(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)

(2)事業区分別明細表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)

(3)社会福祉事業及び公益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「ボランティア活動推進事業」

「地区福祉委員会活動推進事業」

「小地域ネットワーク活動推進事業」

「共同募金配分金事業」

「障害福祉サービス居宅介護事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「資金貸付事業」

「人材育成事業」

「すまいるサービス事業」

「障害福祉サービス共同生活事業」

「心配ごと相談事業」

「コミュニティソーシャルワーカー事業」

「要介護認定調査事業」

「移動支援事業」

「生活支援コーディネーター事業」

「善意銀行事業」

- 守口市立わかたけ園拠点(社会福祉事業)
「守口市立わかたけ園管理運営事業」
「特定相談支援事業」
「守口市地域生活支援事業」
守口市障害者・高齢者交流会館(公益事業)
「守口市障害者・高齢者交流会館管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000	0	0	1,500,000
合計	1,500,000	0	0	1,500,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし。

8. 担保に供している資産
該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(その他の固定資産)			
建物	8,516,550	6,322,587	2,193,963
車輛運搬具	3,926,912	3,926,909	3
器具及び備品	2,250,060	1,663,123	586,937
権利	80,300	0	80,300
合計	14,773,822	11,912,619	2,861,203

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし。

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な偶発債務
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。